

受験番号

氏名

生年月日

2 級

簿記 2 級 メイプル模擬試験

2025 年 11 月向

問 題 用 紙

(制限時間 90 分)

簿記の教室 メイプル

商 業 簿 記

第1問 (20点)

下記の各取引について仕訳しなさい。ただし、勘定科目は、設問ごとに最も適当と思われるものを選び、答案用紙の（ ）の中に記号で解答すること。

1. ×年8月1日、売買目的で保有している額面総額¥2,000,000の社債（利率年1.46%、利払日は3月末と9月末の年2回）を額面¥100につき¥98.8の価額で売却し、売却代金は直近の利払日の翌日から売買日までの端数利息とともに現金で受け取った。なお、この社債は×年5月1日に額面¥100につき¥98.2の価額で買入れたものであり、端数利息は1年を365日として日割で計算する。決算日は3月31日（1年決算）である。

ア. 現金	イ. 売買目的有価証券	ウ. 満期保有目的債券	エ. 有価証券利息
オ. 有価証券評価益	カ. 有価証券売却益	キ. 有価証券売却損	ク. 支払利息

2. 当社は、得意先岐阜商事へ商品A500個を1個当たり¥5,000で販売し、代金は掛けとした。岐阜商事との間には、2か月間に商品Aを合計800個以上購入した場合に、この期間の販売額の1割をリベートとして支払う取り決めがあり、返金は3か月後に普通預金口座から支払う予定である。この条件が達成される可能性は高いと判断して処理を行った。

ア. 普通預金	イ. 売掛金	ウ. 売上	エ. 仕入
オ. 契約資産	カ. 契約負債	キ. 返金負債	ク. 未払金

3. ×1年4月1日、リース会社からコピー機をリースする契約を結び、リース取引を開始した。リース期間は5年、リース料は年間¥120,000（毎年3月末払い）、リースするコピー機の見積現金購入価額は¥520,000である。なお、決算日は3月31日（1年決算）である。また、このリース取引はファイナンス・リース取引であり、利子抜き法で会計処理を行う。

ア. 当座預金	イ. 普通預金	ウ. リース資産	エ. リース債務
オ. 支払リース料	カ. 支払手数料	キ. 支払利息	ク. 受取利息

4. 繰越利益剰余金が¥2,750,000の借方残高となっていたため、株主総会の決議によって、利益準備金¥3,000,000を取り崩すとともに、これとは別に資本準備金¥1,500,000を取り崩すことが決定した。なお、利益準備金の取崩額は、繰越利益剰余金とした。

ア. 別段預金	イ. 株式申込証拠金	ウ. 資本金	エ. 資本準備金
オ. その他資本剰余金	カ. 利益準備金	キ. 別途積立金	ク. 繰越利益剰余金

5. 9月1日に米国の仕入先から商品20,000ドルを掛けで仕入れ、その日の直物為替相場は1ドル¥147であった。本日（10月1日）に、この掛代金の支払いに充当するため、取引銀行との間で20,000ドルを1ドル¥150で購入する為替予約を締結し、振当処理を行うこととした。為替予約による円換算額との差額はすべて当期の損益として処理する。なお、本日（10月1日）の直物為替相場は1ドル¥148である。

ア. 当座預金	イ. 売掛金	ウ. 買掛金	エ. 売上
オ. 仕入	カ. 前払金	キ. 前受金	ク. 為替差損益

メイプル模擬試験答案用紙

2 級 ①

商 業 簿 記

採 点 欄

第
1
問

第 1 問 (20 点)

	借 方		貸 方	
	記 号	金 額	記 号	金 額
1	()		()	
	()		()	
	()		()	
	()		()	
	()		()	
2	()		()	
	()		()	
	()		()	
	()		()	
	()		()	
3	()		()	
	()		()	
	()		()	
	()		()	
	()		()	
4	()		()	
	()		()	
	()		()	
	()		()	
	()		()	
5	()		()	
	()		()	
	()		()	
	()		()	
	()		()	

第2問 (20点)

次の〔資料〕にもとづいて、連結第2年度(×2年4月1日から×3年3月31日)の連結精算表(連結貸借対照表と連結損益計算書の部分)を作成しなさい。なお、本問では「消費税」および「税効果会計」を考慮しない。

〔資料〕 固定資産関連取引

1. P社は、×1年3月31日にS社の発行済株式総数の80%を300,000千円で取得して支配を獲得し、それ以降S社を連結子会社として連結財務諸表を作成している。×1年3月31日時点のS社の純資産の部は、次のとおりであった。

資本金	200,000千円
資本剰余金	40,000千円
利益剰余金	60,000千円
2. のれんは、発生年度の翌年から20年間にわたり定額法で償却を行っている。
3. S社は、前期は配当を実施していないが、当期は利益剰余金を財源に15,000千円の配当を実施した。
4. 前期よりP社は商品をS社に販売しており、前期・当期とも原価に25%の利益を加算して単価を決定している。当期におけるP社の売上高のうち、S社向けの売上高は180,000千円である。また、S社の期首商品のうち10,000千円および期末商品のうち15,000千円はP社から仕入れたものである。
5. P社の売掛金のうち30,000千円は、S社に対するものである。
6. P社の貸付金は、×2年11月1日にS社に対して期間1年、利率年4%、利息は元金の返済時に受け取る条件で貸し付けたものである。P社およびS社とも、この利息に対する既経過分を計上している。
7. S社は、保有していた土地100,000千円を当期中に90,000千円でP社に売却しており、P社はそのまま土地を保有している。未実現損益を全額相殺消去すること。

メイプル模擬試験答案用紙

2 級 ②

商 業 簿 記

採 点 欄

第
2
問

第 2 問 (20 点)

(単位：千円)

科 目	個別財務諸表		修正・消去		連結財務諸表
	P 社	S 社	借 方	貸 方	
<u>貸 借 対 照 表</u>					
現 金 預 金	229,000	75,000			
売 掛 金	320,000	125,000			
商 品	240,000	80,000			
未 収 入 金	40,000	20,000			
貸 付 金	60,000				
未 収 収 益	1,000				
建 物	500,000	250,000			
建物減価償却累計額	△350,000	△100,000			△
土 地	540,000	150,000			
()					
S 社 株 式	300,000				
資 産 合 計	1,880,000	600,000			
買 掛 金	200,000	100,000			
借 入 金	300,000	120,000			
未 払 金	50,000	4,000			
未 払 費 用	4,000	1,000			
資 本 金	800,000	200,000			
資 本 剰 余 金	100,000	40,000			
利 益 剰 余 金	426,000	135,000			
非 支 配 株 主 持 分					
負 債 純 資 産 合 計	1,880,000	600,000			
<u>損 益 計 算 書</u>					
売 上 高	1,875,000	750,000			
売 上 原 価	1,200,000	480,000			
販売費及び一般管理費	562,000	217,000			
() 償 却					
営 業 外 収 益	15,000				
営 業 外 費 用	12,000	3,000			
土 地 売 却 損		10,000			
当 期 純 利 益	116,000	40,000			
非支配株主に帰属する当期純利益					
親会社株主に帰属する当期純利益					

第3問 (20点)

次に示した〔資料Ⅰ〕、〔資料Ⅱ〕および〔資料Ⅲ〕にもとづいて、以下の問に答えなさい。なお、会計期間は×4年4月1日から×5年3月31日までの1年間である。

〔資料Ⅰ〕 決算整理前残高試算表

×5年3月31日 (単位:円)		
借 方	勘 定 科 目	貸 方
1,220,000	現 金 預 金	
640,000	電 子 記 録 債 権	
710,000	売 掛 金	
860,000	売買目的有価証券	
1,640,000	繰 越 商 品	
100,000	仮 払 法 人 税 等	
9,000,000	建 物	
1,200,000	備 品	
7,500,000	土 地	
750,000	ソ フ ト ウ ェ ア	
1,179,000	満期保有目的債券	
45,000	繰 延 税 金 資 産	
	買 掛 金	760,000
	長 期 借 入 金	2,000,000
	貸 倒 引 当 金	8,000
	建物減価償却累計額	1,500,000
	備品減価償却累計額	480,000
	資 本 金	15,000,000
	利 益 準 備 金	540,000
	繰越利益剰余金	3,261,000
	売 上	16,725,000
	有 価 証 券 利 息	9,000
	受 取 配 当 金	17,000
11,000,000	仕 入	
4,100,000	給 料	
240,000	保 険 料	
116,000	水 道 光 熱 費	
40,300,000		40,300,000

〔資料Ⅱ〕 未処理事項

1. 前期に貸倒れ処理していた売掛金の一部¥100,000が当期に回収され、当座預金口座へ振り込まれていたが未処理であることが判明した。
2. 電子記録債権¥300,000を割引に付すべく取引銀行に債権の譲渡記録を行い、取引銀行から2%の割引料を差し引かれた残額が当座預金口座へ振り込まれていたが未処理であることが判明した。
3. 当社では、商品の売買はすべて掛けにて行っており、収益の認識は検収基準にもとづいている。決算作業に取り組んでいたところ、営業部門から¥150,000の商品を得意先に納入し、先方による検収が3月中に完了していたとの連絡が入った。

〔資料Ⅲ〕 決算整理事項

1. 売上債権の期末残高に対して3%の貸倒引当金を差額補充法により設定する。
2. 商品の期末棚卸高は次（〔資料Ⅱ〕3.の売上に係る原価を控除済み）のとおりである。売上原価は仕入勘定で計算し、棚卸減耗損および商品評価損は売上原価に算入する。
帳簿棚卸高：数量2,250個、帳簿価額@¥800
実地棚卸高：数量2,200個、正味売却価額@¥780
3. 有形固定資産の減価償却を次の要領にて行う。
建物：耐用年数30年、残存価額ゼロ、定額法
備品：耐用年数5年、200%定率法（保証率0.10800、改訂償却率0.500）

4. 有価証券については次のとおりである。

(1) 売買目的有価証券の時価は¥940,000である。

(2) 満期保有目的債券（額面総額¥1,200,000、利率年1.5%、利払日は9月末と3月末の年2回、償還日は×8年3月31日）は、当期の10月1日に額面@¥100につき@¥98.25で取得したものである。額面金額と取得原価の差額は金利の調整であると認められるため、償却原価法（定額法）により月割で評価する。

5. ソフトウェアは×2年4月1日に取得したものであり、利用可能期間を5年と見積り、定額法で償却している。
6. 長期借入金は、当期の8月1日に借入期間5年、利率年2.4%、利払いは年1回（7月末）の条件で借り入れたものである。決算にあたり、借入利息の未払分を月割計算で計上する。
7. 法人税、住民税及び事業税の課税見込額は¥215,750である。なお、減価償却費について、税効果会計上の一時差異として、期首に¥180,000、期末に¥243,000の損金算入限度超過額があった。前期・当期とも法定実効税率は25%である。

問1 答案用紙の決算整理後残高試算表を完成しなさい。

問2 当期純利益または当期純損失の金額を答えなさい。当期純損失の場合は金額の前に△を付すこと。

メイプル模擬試験答案用紙

2 級 ③

商 業 簿 記

採 点 欄

第
3
問

第3問 (20点)

問1

決算整理後残高試算表

×5年3月31日

(単位：円)

借 方	勘 定 科 目	貸 方
	現 金 預 金	
	電 子 記 録 債 権	
	売 掛 金	
	売 買 目 的 有 価 証 券	
	繰 越 商 品	
	建 物	
	備 品	
	土 地	
	ソ フ ト ウ ェ ア	
	満 期 保 有 目 的 債 券	
	繰 延 税 金 資 産	
	買 掛 金	
	長 期 借 入 金	
	() 利 息	
	() 法 人 税 等	
	貸 倒 引 当 金	
	建 物 減 価 償 却 累 計 額	
	備 品 減 価 償 却 累 計 額	
	資 本 金	
	利 益 準 備 金	
	繰 越 利 益 剰 余 金	
	売 上	
	有 価 証 券 利 息	
	受 取 配 当 金	
	有 価 証 券 ()	
	()	
	仕 入	
	給 料	
	保 険 料	
	水 道 光 熱 費	
	貸 倒 引 当 金 繰 入	
	減 価 償 却 費	
	ソ フ ト ウ ェ ア 償 却	
	支 払 利 息	
	() 売 却 損	
	法人税、住民税及び事業税	
	法 人 税 等 調 整 額	

問2 当期純利益または当期純損失の金額 ￥ ()

第4問 (28点)

(1) (12点)

下記の各取引について仕訳しなさい。ただし、勘定科目は、設問ごとに最も適当と思われるものを選び、答案用紙の（ ）の中に記号で解答すること。

1. 当月、製造のために素材 4,200 kgを消費した。なお、月初の素材は 1,000 kg (購入価額 400 円/kg)、当月購入した素材は 4,000 kg (購入価額 450 円/kg) であり、材料費は先入先出法で計算している。

ア. 材料	イ. 現金	ウ. 材料副費
エ. 仕掛品	オ. 買掛金	カ. 製造間接費

2. 直接工の予定賃率にもとづく消費賃金と実際消費賃金との差異を賃率差異勘定に振り替える。なお、当月の直接工の直接作業時間は 1,260 時間、間接作業時間は 40 時間であり、直接工の予定賃率は 1 時間当たり 1,600 円である。また、直接工の前月賃金未払高は 300,000 円、当月賃金支払高は 2,050,000 円、当月賃金未払高は 350,000 円であった。

ア. 賃金・給料	イ. 現金	ウ. 製品
エ. 仕掛品	オ. 賃率差異	カ. 製造間接費

3. 当社では本社会計から工場会計を独立させている。材料などの支払い関係はすべて本社が行っている。本社は、当月の水道光熱費などの間接経費 180,000 円を現金で支払った。工場側の仕訳を示しなさい。

ア. 材料	イ. 工場	ウ. 本社
エ. 仕掛品	オ. 現金	カ. 製造間接費

メイプル模擬試験答案用紙

2 級 ④

工業簿記

採 点 欄

第
4
問

第 4 問

(1) (12 点)

	借 方		貸 方	
	記 号	金 額	記 号	金 額
1	()		()	
	()		()	
	()		()	
2	()		()	
	()		()	
	()		()	
3	()		()	
	()		()	
	()		()	

(2) (16 点)

当社は、同一工程で等級製品 A、B を連続生産している。製品原価の計算方法は、1 か月の完成品総合原価を製品 1 個当たりの重量によって定められた等価係数に完成品量に乗じた積数の比で各等級製品に按分する方法を採用している。次の【資料】にもとづいて、当月の月末仕掛品原価、完成品総合原価、等級製品 A、B の完成品単位原価および等級製品 A の売上原価を計算しなさい。なお、原価投入額合計を完成品総合原価と月末仕掛品原価に配分する方法として平均法を用い、製品の倉出単価の計算は先入先出法を用いること。また、正常仕損の処理は、度外視法によること。

【資料】

1. 当月の生産・販売実績データ

月初仕掛品	400 個 (50%)	
当月投入量	<u>3,200</u>	
合 計	3,600 個	
正 常 仕 損	100	
月末仕掛品	<u>500</u> (50%)	
完 成 品	<u><u>3,000</u></u> 個	
	<u>等級製品 A</u>	<u>等級製品 B</u>
月 初 製 品	800 個	300 個
当月完成品	<u>2,000</u>	<u>1,000</u>
合 計	2,800 個	1,300 個
月 末 製 品	<u>600</u>	<u>500</u>
当月販売量	<u><u>2,200</u></u> 個	<u><u>800</u></u> 個

2. 原価データ

月初仕掛品原価	
直接材料費	360,000 円
加 工 費	<u>285,000</u>
小 計	<u>645,000 円</u>
当月製造費用	
直接材料費	2,720,000 円
加 工 費	<u>3,355,000</u>
小 計	<u>6,075,000 円</u>
合 計	<u><u>6,720,000 円</u></u>
月初製品原価	
等級製品 A	920,000 円
等級製品 B	1,050,000 円

(注) 完成品は、A が 2,000 個、B が 1,000 個である。また、材料は工程の始点で投入し、() 内は加工費の進捗度である。仕損は工程の途中で発生しており、仕損品の処分価額はゼロである。

3. 製品 1 個当たりの重量

A 500 kg B 1,500 kg

メイプル模擬試験答案用紙

2 級 ⑤

工業簿記

採 点 欄

第
4
問

第 4 問

(2) (16 点)

月 末 仕 掛 品 原 価 = 円

完 成 品 総 合 原 価 = 円

等級製品 A の完成品単位原価 = 円／個

等級製品 B の完成品単位原価 = 円／個

等 級 製 品 A の 売 上 原 価 = 円

第5問 (12点)

当年度の直接原価計算方式の損益計算書は次のとおりであった。平均変動費率および年間固定費が次年度も当年度と同様であると予測されているとき、下記の問に答えなさい。

直接原価計算方式の損益計算書

(単位：万円)	
売 上 高	8,000
変動売上原価	4,500
変動製造マージン	3,500
変動販売費	300
貢献利益	3,200
製造固定費	1,600
固定販売費及び一般管理費	1,200
営業利益	400

- 問1 損益分岐点の売上高はいくらか。
- 問2 800万円の営業利益を達成する売上高はいくらか。
- 問3 現在の売上高が何%落ち込むと損益分岐点の売上高に達するか。
- 問4 売上高が600万円増加するとき営業利益はいくら増加するか。
- 問5 損益分岐点の売上高を200万円引き下げるためには固定費をいくら引き下げる必要があるか。

メイプル模擬試験答案用紙

2 級 ⑥

工 業 簿 記

採 点 欄	
第 5 問	

第 5 問 (12 点)

問 1

万円

問 2

万円

問 3

%

問 4

万円

問 5

万円